

12月議会 一般質問

徹底した市民説明を求めます！

米子市議会十二月定例会は、2日から21日までの20日間の日程で開かれ、岡村英治議員は一般質問で大要5項目について当局の姿勢をたどりました。

産廃処分場計画

500メートル以上でも

環境への影響は及ぶ

市長はこれまでも、県条例に定める産廃処分場計画地半径500メートル以内の自治会住民をさして「地元住民」と言って、説明会の対象を限ってききました。

岡村議員 様々な団体のみなさんから反対の意見書が届いている。500メートル以内に限らず不安を抱く市民がたくさんいる。全市的な説明会を開くべき。副市長 県の条例に規定されており、県が判断する。

岡村 県条例の範囲にとどまらない影響を市民に及ぼす恐れがある。そうした市民の不安にこたえていくのが市長の役割だ。

ビックリした！

避難指示の緊急速報メール

11月19日に原子力防災訓練（住民避難訓練）が実施され、今回初めて避難指示の緊急速報メールが発信されました。

明けましておめでとーうございます

年内にも予想される解散・総選挙。市民と野党の共闘をさらに強め、自・公・維の「悪政推進トリオ」を少数派に追い込みます。国民誰もが幸せを実感できる一年にしたいと思います。

二〇一七年元旦

日本共産党 市議会報告

明るい米子

2017年1月
日本共産党米子市議団／発行
米子市加茂町1-1

この報告は、市議会政務活動費で発行しています。



岡村英治議員

美保基地に空中給油

機配備計画

沖縄のオスプレイ墜落も

空中給油訓練中！

航空自衛隊美保基地に現在開発中の新型空中給油機3機を配備する、と防衛省が打ち出しました。戦闘機と一体となって運用される空中給油機の配備は、海外との玄関口としての平和な空港と相容れず美保基地をさらに危険な状態にするものです。

岡村 基地周辺の6校区以外でも説明会を求める声がある、との問いかけに防衛省担当者は「地元の要望があれば丁寧に説明していく」と答えた。全市的な市民説明会を開くべき。

岡村 このメールを見て驚かれた住民も会った。事前の広報、周知活動はどうだったのか。改善点はないのか。

市民人権部長 緊急速報メールの問い合わせに適切に対応できなかったことは、反省点だ。支所等においても対応できるように徹底する。

同和の個人給付事業 は廃止を

同和地区に限った固定資産税の減免、進学奨励金の支給といった個人給付事業を、米子市は県内唯一継続しています。

岡村 今年3月に開かれた市同和对策審議会に、市は同和地区に限った個人給付事業の見直しを諮問したが、その背景を伺う。

市民人権部長 同和对策事業の方が終了して14年、対象地区の生活環境等はおおむね改善された。近隣でも廃止した自治体が多い。

岡村 差別解消に逆行する個人給付事業は、すみやかに廃止すべきです。

国保法44条の積極 的活用を

災害や失業などの生活困難者に対して、国保法第44条に基づいて医療費の窓口負担を減額・免除する制度がありますが、米子市では要綱を制定した平成23年度以降、東日本大震災関連以外わずか1件しか活用されていません。

岡村 年に3回発行されている「よなごの国保」に制度が紹介されたのは、4年半前の平成24年5月号以来ない。もっと積極的に周知する必要がある。あわせて、適用範囲を生活保護法による①生活扶助、②教育扶助、③住宅扶助の3つを合わせた基準生活費以下の所得としている米子市の基準を見直し、せめて県内他市並みの基準生活費110%以下とすべき。

お気軽に 相談を

仕事・
くらしの
悩み

日本共産党生活相談所
電話・Fax 32-5590
米子市富士見町136

岡村 えいじ
電話 29-3475



<http://jcpy.sakura.ne.jp/o/>
ご意見をお寄せください。

淀江産廃処分場計画で環境管理事業センター
住民の理解もなく強引に推進



淀江町小波に産業廃棄物管理型最終処分場の建設を進めようとしている県環境管理事業センターは、11月29日に理事会で事業計画を決定。翌日県に計画書を提出し、条例手続きに入りました。

これは10月に地元での説明会で住民の理解が得られず、再協議となっていた約束を反故にして強引に事業を進めようというものです。

管理型最終処分場は、ダイオキシンなど大気や地下水など環境を汚染する恐れがあり、人体への悪影響を心配する声も広がり、2万4千を超える反対署名も寄せられています。



鳥取県西部地区の陸の玄関口・JR米子駅の南北を、幅6m、長さ130mの歩道橋でつなぐ「米子駅南北自由通路整備事業」。12月議会には駅南広場詳細設計、JR米子支社ビル設計及び仮駅舎設計に係る補償に計6350万円の予算が計上されました。

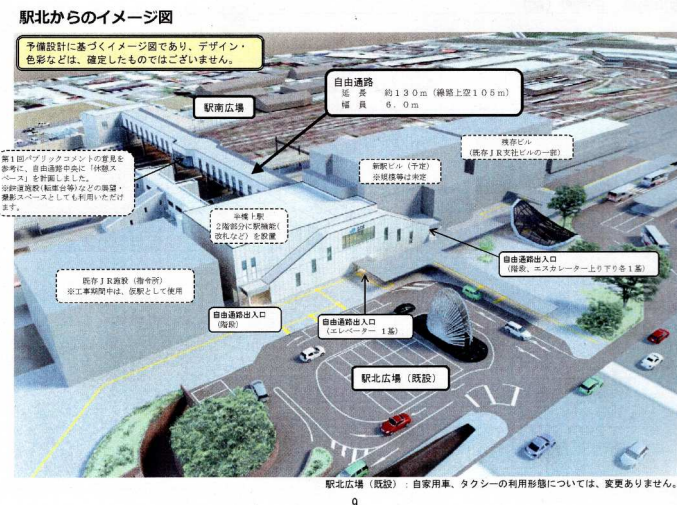
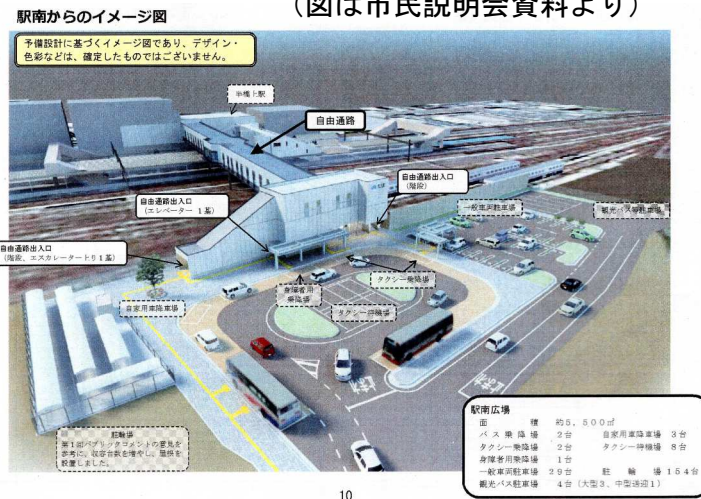
同事業は全体で60億円。その内訳は、自由通路工事に24億円、駅南広場工事に2億円、あとは駅舎整備、支社ビル移転などの補償費29億円—などとなっています。

市街地の一つの中核施設である米子駅の整備のあり方について、市民からさまざまな意見が出されています。にもかかわらず、JR、鳥取県、米子市の3者のみの協議によって事業が決定され、巨額の税金が投入されようとしていることに異論が噴出しています。

今議会での予算計上は、市民の声を無視して計画の既成事実化を図ろうとするものです。いったん白紙に戻して、計画協議の段階から専門家を含めた市民参加で事業を進めるべきです。

米子駅南北自由通路整備事業
計画段階から「市民参加」貫こう

(図は市民説明会資料より)



平成28年度 特別職期末手当引上げ改定
(12月期末) 1.6月→1.7月 単位：円

| | 改定前 | 改定後 |
|-----|-----------|-----------|
| 市長 | 2,128,000 | 2,261,000 |
| 副市長 | 1,774,080 | 1,884,960 |
| 教育長 | 1,518,720 | 1,613,640 |
| 議員 | 985,600 | 1,047,200 |

特別職の期末手当引き上げ
市長、13万3000円も増額！

人事院勧告に基づいて、12月に公務員に支給される期末手当が0・1月分引き上げとなり、市長などの特別職も同様とされました。報酬額の多い特別職は引き上げる必要もなく、特に米子市では今年、当時の建設部次長が収賄で有罪となり、3月末で支給されるはずだった退職金が全額不支給となりました。

そうした時期に、任命権者の市長ら特別職の手当引き上げは、市民の納得はえられません。(表参照)

また、一般廃棄物は市町村の責任で処分することとされているのに対し、産廃は企業責任とされています。にもかかわらず、県は巨額の税金を使って淀江に産廃処分場を造ろうとしています。そうした意味からも、住民の理解と納得が不可欠です。(写真は事業センター事業計画資料より)

野良猫の繁殖を抑制ねらって
不妊去勢手術費用を助成

飼い主のいない猫の増加をおさえようと、米子市は不妊去勢手術費用の半額(上限1万円)を助成することにしました。

